

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 裕行

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 浜田 豪一

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 浜田 豪一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	38,850	43,197	61,097
経常利益 (百万円)	1,498	1,885	3,378
四半期(当期)純利益 (百万円)	808	701	1,857
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	832	553	1,841
純資産額 (百万円)	40,114	40,941	41,116
総資産額 (百万円)	77,144	83,668	78,590
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.04	12.17	32.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	48.5	51.8

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	7.67	6.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第66期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の生産活動の復旧により、緩やかな景気持ち直しの動きがみられますが、欧州の債務危機を発端とした海外景気の下振れや、長引く円高などを背景に先行き不透明なまま推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、海外では中国などアジア地域の新興国での経済成長率に鈍化がみられ、国内では設備投資につき震災の復旧などによる持ち直しの動きもみられますが、顧客工場の統廃合や海外移転などにより低調に推移しており、生産活動についてもタイの洪水の影響等により、回復の動きに一服感がみられました。

このような状況のもと、当社グループは震災の復旧に対応するとともに、産業全般・海外分野での営業体制を強化し、一層のコストダウンによる収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は売上高43,197百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益2,079百万円（同19.9%増）、経常利益1,885百万円（同25.9%増）、四半期純利益701百万円（同13.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業においては、アジアにおける電力分野や国内における震災の復旧対応も含めた産業全般での受注が増加し、メンテナンスや改造工事などのソリューションビジネスを中心に電子産業分野及び一般産業分野での売上が増加した結果、売上高29,249百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益1,100百万円（同102.8%増）となりました。

[機能商品事業]

当事業においては、震災や節電対応などの影響を受けた生産活動の持ち直しの動きが弱まっており、顧客工場の操業度低下などにより売上が低調に推移した結果、売上高13,947百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益979百万円（同17.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,077百万円増加し、83,668百万円になりました。これは主に、受取手形及び売掛金3,671百万円の減少、リース投資資産3,635百万円及び仕掛品を中心としたたな卸資産4,046百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5,252百万円増加し、42,726百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金1,427百万円及び借入金5,167百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、40,941百万円になりました。これは主に、その他有価証券評価差額金57百万円及び為替換算調整勘定89百万円の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,255百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,960,000
計	126,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,949,627	57,949,627	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	57,949,627	57,949,627		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	-	57,949	-	8,225	-	7,508

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,047,000	57,047	
単元未満株式	普通株式 575,627		
発行済株式総数	57,949,627		
総株主の議決権		57,047	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式556株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	327,000		327,000	0.56
計		327,000		327,000	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,126	13,651
受取手形及び売掛金	24,387	20,715
リース投資資産	2,619	6,255
商品及び製品	2,786	4,124
仕掛品	5,797	8,447
原材料及び貯蔵品	812	870
繰延税金資産	1,062	1,064
その他	1,028	2,580
貸倒引当金	68	29
流動資産合計	52,550	57,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,959	19,479
減価償却累計額	10,870	11,252
建物及び構築物（純額）	8,089	8,226
機械装置及び運搬具	4,739	4,877
減価償却累計額	3,917	4,047
機械装置及び運搬具（純額）	822	830
土地	12,335	12,530
建設仮勘定	902	731
その他	3,612	3,775
減価償却累計額	3,026	3,171
その他（純額）	585	603
有形固定資産合計	22,734	22,923
無形固定資産	369	342
投資その他の資産		
投資有価証券	868	679
繰延税金資産	1,785	1,630
その他	393	577
貸倒引当金	111	166
投資その他の資産合計	2,935	2,720
固定資産合計	26,039	25,986
資産合計	78,590	83,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,922	16,349 ²
短期借入金	7,933	8,851
未払法人税等	1,079	322
前受金	1,492	2,296
繰延税金負債	2	2
賞与引当金	888	350
製品保証引当金	303	189
工事損失引当金	481	200
災害損失引当金	131	33
その他	2,594	2,317
流動負債合計	29,827	30,914
固定負債		
長期借入金	3,454	7,704
繰延税金負債	3	1
退職給付引当金	4,071	4,007
その他	117	99
固定負債合計	7,646	11,811
負債合計	37,474	42,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	25,516	25,526
自己株式	317	320
株主資本合計	40,932	40,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	51
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	293	383
その他の包括利益累計額合計	184	332
少数株主持分	368	335
純資産合計	41,116	40,941
負債純資産合計	78,590	83,668

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	38,850	43,197
売上原価	28,005	31,468
売上総利益	10,845	11,728
販売費及び一般管理費	9,112	9,649
営業利益	1,733	2,079
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	16	25
固定資産賃貸料	26	25
その他	42	45
営業外収益合計	109	121
営業外費用		
支払利息	123	93
為替差損	106	101
持分法による投資損失	76	93
その他	37	26
営業外費用合計	344	315
経常利益	1,498	1,885
特別利益		
固定資産売却益	2	9
投資有価証券売却益	-	7
貸倒引当金戻入額	15	-
特別利益合計	17	17
特別損失		
固定資産廃棄損	19	7
投資有価証券評価損	8	-
施設利用権評価損	4	-
特別損失合計	32	7
税金等調整前四半期純利益	1,482	1,894
法人税等	646	1,164
少数株主損益調整前四半期純利益	836	730
少数株主利益	27	29
四半期純利益	808	701

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	836	730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	56
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	19	119
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	4	177
四半期包括利益	832	553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	799	553
少数株主に係る四半期包括利益	32	0

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入金に 対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">14百万円</p> <p>2</p>	<p>1 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入金に 対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">8百万円</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理しておりま す。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関 の休日であったため、次の四半期連結会計期間末 日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含ま れております。 受取手形 295百万円 支払手形 677百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>減価償却費 897百万円</p> <p>のれんの償却額 1百万円</p>	<p>減価償却費 867百万円</p> <p>のれんの償却額 1百万円</p>

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	230	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	230	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	345	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	345	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	24,174	14,676	38,850	38,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	24,174	14,676	38,850	38,850
セグメント利益	542	1,191	1,733	1,733

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	29,249	13,947	43,197	43,197
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	29,249	13,947	43,197	43,197
セグメント利益	1,100	979	2,079	2,079

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14.04円	12.17円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	808	701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	808	701
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,634	57,623

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当について、平成23年11月2日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	345百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。